

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

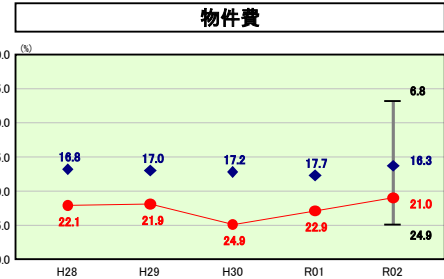
大阪府島本町

経常収支比率の分析

人口	31,916	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,674	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	4.8	%
歳入総額	17,333,185	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	17,248,250	千円	市町村類型	H28 V-2 H29 V-2 H30 V-2	
実質収支	53,026	千円	(年度毎)	R01 V-2 R02 V-2	
標準財政規模	7,071,480	千円			
地方債現在高	12,613,208	千円			



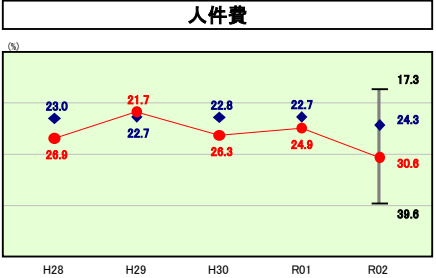
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 90/95 全国平均 14.3 大阪府平均 12.6

物件費の分析

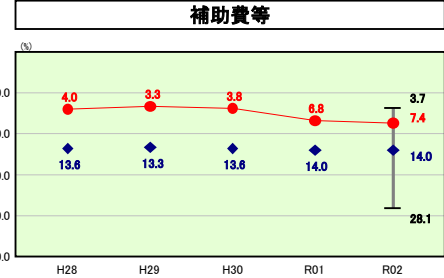
清掃工場、消防などの各施設を単独で保有していることから、それら施設に係る物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して高い水準で推移している。
 令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始により、賃金(物件費)が報酬(人件費)に振り替わったことなどから比率が下落した。
 平成28年度からPPSを導入、平成29年度に対象を拡大するなど、物件費の抑制に努めている。今後もさまざまな手法を検討し、物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 87/95 全国平均 26.8 大阪府平均 27.5

人件費の分析

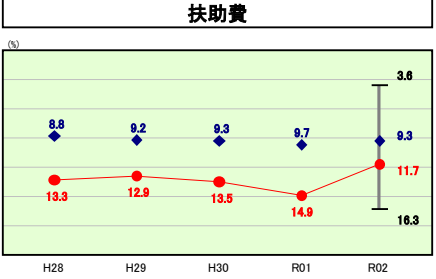
清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して比率が高くなる傾向にある。
 令和2年度は、人件費は会計年度任用職員制度の開始により、賃金(物件費)が報酬(人件費)に振り替わったことなどから比率が上昇した。
 今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 5/95 全国平均 10.7 大阪府平均 9.7

補助費等の分析

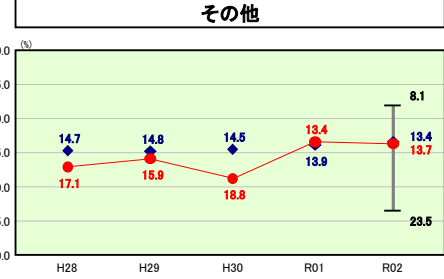
清掃工場、消防本部などを単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。
 令和2年度は、生活保護費国庫負担金返還金の発生や、三島救命救急センター運営補助金が増加したことから比率が上昇した。
 今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。



類似団体内順位 82/95 全国平均 12.4 大阪府平均 16.8

扶助費の分析

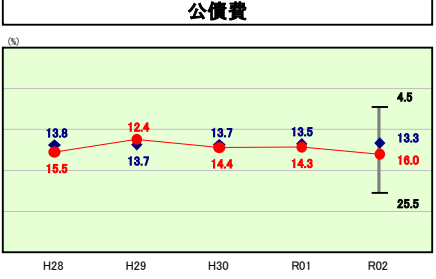
本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。
 令和2年度は、会計年度任用職員制度の開始により、賃金(物件費)が報酬(人件費)に振り替わり、保育所に係る物件費のうち扶助費扱いとなっていた額が減ったことから比率が減少した。
 今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。



類似団体内順位 52/95 全国平均 12.6 大阪府平均 13.1

その他の分析

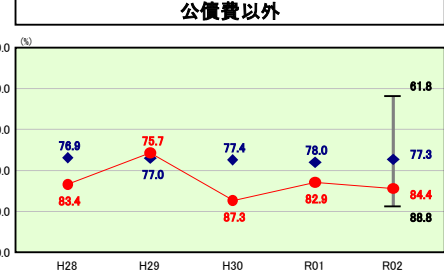
類似団体内平均値と比較しても同水準程度となっているが、大半は他会計への繰出金であり、高齢化に伴い上昇することが見込まれる。



類似団体内順位 73/95 全国平均 16.3 大阪府平均 16.0

公債費の分析

過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これらに伴う借入の償還金が多額に上り、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移してきたが、償還が進み類似団体内平均値と同程度となった。
 しかしながら、令和2年度は、学校耐震化事業の元金償還が始まったことなどにより比率が上昇し、類似団体内平均値よりも高くなった。
 今後、庁舎建替事業などの取債にかかる公債費の増加が見込まれるため、引き続き今後も利率の状況を前案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 91/95 全国平均 76.8 大阪府平均 79.7

公債費以外の分析

清掃工場、消防本部などを単独で保有しており、それら施設に係る人件費、物件費が一部事務組合を組織している類似団体と比べて多額となっている。
 令和2年度は、分母である経常一般財源収入が減少したことから比率が上昇した。